

各部署等における取組進捗状況（令和4年度）

資料7

※「/」は該当なし。「★」は令和4年度に取組部署等の追加があった項目。

■ R1調査時追加
■ R2調査時追加
■ R4調査時追加

取組方針（再掲を除く）					各部署等の取組状況																							
項目	取組番号	区分	取組内容	取組の時期 ■既に実施 ○今後検討	取組部署	知事 公室	総務	企画	環境	子ども	保健	農林	商工	文化	土木	出納	企業局	病院	議会	教育庁	警察	選管	監査委	人事委	労働委			
1 県契約の締結に当たって取り組むべき事項（第6条第2項第1号）																												
基本理念1 「契約の締結に至る過程における透明性及び公平性の確保」	(1) 契約の過程および内容の透明性の確保																											
	1	共通	随意契約（少額随意契約等を除く。）の契約実績を四半期ごとに取りまとめ、沖縄県公式ホームページ（以下「ホームページ」という。）で公表する。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	2	共通	随意契約については、運用指針である「随意契約ガイドライン」等に基づき実施し、随意契約の適用については、公平な条件の下で競争性・合理性・経済性を客観的かつ総合的に判断する。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	3	工事請負	入札に係る公告及び入札結果を沖縄県入札情報システムに掲載するほか、契約締結後においては、入札過程及び結果に関する事項を閲覧に供する。	■	農林水産部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	/				/	/	■	/		■	/	■	/	■	■	/	/	/	/	/	/		
	★ 4	工事請負	入札に係る発注見通しをホームページ等で公表する。	■	企画部、農林水産部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	/		■		/	/	■	/		■	/	■	/	■	■	/	/	/	/	/	/		
	★ 5	工事請負	予定価格及び最低制限価格は、事後公表とする。	■	企画部、環境部、文化観光スポーツ部、農林水産部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	/		■	■	/	/	■	/	■	/	■	/	■	■	/	/	/	/	/	/	/		
	6	工事請負	「沖縄県公共工事入札契約適正化委員会」を設置し、入札及び契約手続の運用状況等について学識経験者等の第三者へ報告し、意見を聞く。	■	知事部局、教育庁、警察本部	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	/	■	■	/	/	/	/	/	
	7	工事請負	入札及び契約の過程に関する苦情については、苦情処理手続要領に基づき対応する。	■	知事部局、企業局、教育庁、警察本部	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	/	■	■	/	/	/	/	/	
	★ 8	工事請負	工事成績評価について受注者から説明を求められた場合は、工事成績評価通知実施要領に基づき速やかに回答する。	■	農林水産部、土木建築部、企業局、教育庁	/	/			/	/	■	/		■	/	■	/	■		■		/	/	/	/	/	

項目	取組番号	区分	取組内容	取組の時期 ■既に実施 ○今後検討	取組部局	知事公室	総務	企画	環境	子ども	保健	農林	商工	文化	土木	出納	企業局	病院	議会	教育庁	警察	選管	監査委	人事委	労働委	
基本理念1 「契約の締結に至る過程における透明性及び公平性の確保」 (つづき)	9	業務委託	建設関連業務において、入札に係る公告及び入札結果を沖縄県入札情報システムに掲載するほか、契約締結後においては、入札過程及び結果に関する事項を閲覧に供する。	■	農林水産部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	/	/			/	/	■	/		■	/	■	/	■	■	/	/	/	/	/	
	★10	業務委託	一般競争入札に係る公告及び結果の公表をホームページで行う。	■	知事公室、環境部、子ども福祉、総務部、企画部、農林水産部、商工労働部、文化観光スポーツ部、土木建築部、企業局、病院事業局、教育庁、選挙管理委員会	■	■	■	■	■	/	■	■	■	■	■	■	■	■	■	/	/	/	/	/	
	★11	業務委託	建設関連業務において、入札に係る発注見通しをホームページ等で公表する。	■	企画部、環境部、農林水産部、土木建築部、企業局、教育庁	/	/	■	■	/	/	■	/		■	/	■	/	■	/	/	/	/	/	/	
	★12	業務委託	建設関連業務において、予定価格及び最低制限価格は事後公表とする。	■	企画部、環境部、文化観光スポーツ部、農林水産部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	/	/	■	■	/	/	■	/	■	■	■	■	■	■	■	■	/	/	/	/	/
	13	業務委託	建設関連業務において、「沖縄県公共工事入札契約適正化委員会」を設置し、入札及び契約手続の運用状況等について学識経験者等の第三者へ報告し、意見を聞く。	■	知事部局、教育庁、警察本部	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	/	/	/	/
	14	物品購入	一般競争入札に係る公告及び結果の公表をホームページで行う。	■	保健医療部、農林水産部、出納事務局、教育庁	/	/			/	■	■	/			■					■		/	/	/	/
	15	物品購入	オープンカウンター方式による契約状況(契約業者、採用価格)についてホームページで公表する。	■	出納事務局	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
(2) 競争の公正性の確保																										
16	共通	契約の方式は、透明性、公正性が最も優れている一般競争入札を原則とする。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
17	工事請負	予定価格の設定に当たっては、最新の労務単価、資材等の実勢価格を適正・迅速に反映させる。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
18	工事請負	一般競争入札において、工事毎に入札参加資格要件等を定めるときは、入札参加資格委員会で審議し決定する。	■	知事部局、企業局、教育庁、警察本部	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	/	/	/	/	/
19	工事請負	指名競争入札における業者選定等は、指名審査委員会で審議し決定する。	■	農林水産部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	■	/	/		/	/	■	/	/	■	/	■	/	■	/	■	■	/	/	/	/	/

項目	取組番号	区分	取組内容	取組の時期 ■既に実施 ○今後検討	取組部局	知事	総務	企画	環境	子ども	保健	農林	商工	文化	土木	出納	企業局	病院	議会	教育庁	警察	選管	監査委	人事委	労働委
						公室																			
基本理念1 「契約の締結に至る過程における透明性及び公平性の確保」 (つづき)	20	業務委託	建設関連業務及び庁舎等管理業務において、予定価格の設定に当たっては、最新の設計労務単価、資材等の実勢価格を適正・迅速に反映する。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	21	業務委託	建設関連業務において、一般競争入札参加資格要件等を定めるときは、入札参加資格委員会で審議し決定する。	■	農林水産部、 土木建築部、 企業局、教育庁	/	/			/	/	■			■	/	■	/	■	/	/	/	/	/	
	22	業務委託	建設関連業務において、指名競争入札における業者選定等は、指名審査委員会で審議し決定する。	■	農林水産部、 土木建築部、 企業局、教育庁	/	/			/	/	■	/	■	/	■	/	■	/	■	/	/	/	/	
	23	物品購入	物品の集中調達等において、契約の方法は、入札又はオープンカウンター方式による見積合わせを原則とする。	■	出納事務局	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	24	物品購入	予定価格の設定に当たっては、購入実績及び最新の市場価格等を調査したうえで算出する。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	★25	物品購入	印刷類の入札において、予定価格は仕様書等により価格を構成する諸要素を積み上げて積算した原価等により算出する。	■	出納事務局、教育庁、 選挙管理委員会	/	/			/	/		/		■					■		■	/	/	/
(3) 談合その他不正行為の排除の徹底																									
	26	共通	入札及び企画競争型随意契約等の参加資格は、県税等の滞納がないこと、暴力団員又は暴力団関係者でないこと、入札参加制限を受けていないこと等を要件とする。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	27	共通	契約書に、契約解除や不当介入に関する通報等の暴力団排除条項を明記する。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	28	共通	紙入札において、入札書の提出期限を開札の前日以前とし、業者同士が事前に会わないようにする。	■	警察本部	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	■	/	/	/	/
	29	共通	談合情報に適切に対応するため、工事請負及び建設関連業務委託以外の契約についても、談合情報対応マニュアル等を作成する。	■	出納事務局	/	/	/	/	/	/	/	/	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	30	工事請負	入札において電子入札を実施する。	■	農林水産部、 土木建築部、 企業局、病院事業局、 教育庁、警察本部	/	/			/	/	■	/		■	/	■	/	■	■	/	/	/	/	

項目	取組番号	区分	取組内容	取組の時期 ■既に実施 ○今後検討	取組部局	知事	総務	企画	環境	子ども	保健	農林	商工	文化	土木	出納	企業局	病院	議会	教育庁	警察	選管	監査委	人事委	労働委
						公室																			
基本理念1 「契約の締結に至る過程における透明性及び公平性の確保」 (つづき)	31	工事請負	建設工事入札参加資格審査において、建設業法違反等による減点を実施する。(等級格付評価項目)	■	土木建築部	/	/	/	/	/	/	/	/	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	32	工事請負	入札参加資格者が、粗雑工事、事故、贈賄及び、不正行為、暴力団との関係等に基づく措置要件に該当するときは、指名停止措置を行う。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	★33	工事請負	談合情報があった場合には、談合情報対応マニュアル等に基づき対応する。	■	農林水産部、文化観光スポーツ部、土木建築部、企業局、警察本部	/	/		/	/	■	/	■	■	/	■	/	/	■	■	/	/	/	/	/
	★34	業務委託	建設関連業務等の談合情報があった場合には、談合情報対応マニュアル等に基づき対応する。	■	農林水産部、文化観光スポーツ部、土木建築部、企業局、警察本部	/	/		/	/	■	/	■	■	/	■	/	/	■	■	/	/	/	/	/
	35	業務委託	建設関連業務において、入札参加資格者が、契約違反、贈賄、不正行為、暴力団との関係等に基づく措置要件に該当するときは、指名停止措置を行う。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	36	物品購入	「県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程」に定める競争入札参加資格者が、契約違反、贈賄、不正行為、暴力団との関係等に基づく要件に該当するときは、指名停止措置を行う。	■	出納事務局	/	/	/	/	/	/	/	/	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	37	物品購入	オープンカウンター方式による見積合わせにおいて、電子入札を実施する。	■	出納事務局	/	/	/	/	/	/	/	/	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
2 県契約の適正な履行の確保に関する基本的な事項（第6条第2項第2号）																									
基本理念2 「事業者等の適正な利益の確保」	(1) 適正な履行が通常見込まれない金額を契約金額とする契約の締結の防止																								
	★38	工事請負	入札において、最低制限価格制度を実施する。	■	企画部、環境部、農林水産部、文化観光スポーツ部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	/	■	■	/	/	■	/	■	■	/	■	/	/	■	■	/	/	/	/	/
	39	工事請負	総合評価一般競争入札等において、低入札調査基準価格及び失格基準価格を設定する。	■	農林水産部、土木建築部、企業局	/	/		/	/	■	/	■	/	■	/	■	/	/	■	■	/	/	/	/
	★40	業務委託	建設関連業務の入札において、最低制限価格を設定する。	■	企画部、環境部、農林水産部、文化観光スポーツ部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	/	/	■	■	/	/	■	/	■	■	/	■	/	/	■	■	/	/	/	/

項目	取組番号	区分	取組内容	取組の時期 ■既に実施 ○今後検討	取組部局	知事	総務	企画	環境	子ども	保健	農林	商工	文化	土木	出納	企業局	病院	議会	教育庁	警察	選管	監査委	人事委	労働委
						公室																			
基本理念2 「事業者等の適正な利益の確保」 (つづき)	41	業務委託	建設関連業務の入札において、低入札調査基準価格を設定する。	■	企画部、農林水産部、土木建築部	/	/	■	/	/	■	/	/	■	/				/		/	/	/	/	/
	★42	業務委託	庁舎等管理業務の入札において、最低制限価格を設定する。	■	知事公室、総務部、保健医療部、農林水産部、商工労働部、土木建築部、企業局、病院事務局、議会事務局、教育庁	■	■	/			■	■	■	/	■	/	■		■	■	■	/	/	/	/
	43	業務委託	契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせることを禁止するほか、仕様書等で指定した契約の主たる部分の履行を第三者へ委任し、又は請負わせることを禁止する。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	44	物品購入	印刷物の製造の請負において、一括下請負を禁止する。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	★45	物品購入	印刷物の製造の請負に係る入札において、最低制限価格を設定する。	■	出納事務局、議会事務局、教育庁、選挙管理委員会	/			/	/	/			/		■				■	■		■	/	/
(2) 価格以外の多様な要素の考慮																									
	46	工事請負	建設工事の競争入札参加資格審査において、主要5工種（土木、建築、電気、管、舗装）については、建設業者の施工能力等に応じた発注を行うため、経営事項審査の審査項目及び事業者の工事成績、資格者等の雇用、企業表彰等を評価し、等級を設定する。	■	土木建築部	/	/		/	/	/	/	/	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	47	工事請負	入札において、工事の品質確保を目的として、価格と技術力を総合的に評価し落札者を決定する総合評価一般競争入札を実施する。	■	農林水産部、土木建築部、企業局	/	/		/	/	■	/		■	/	■		/				/	/	/	/
	48	工事請負	総合評価一般競争入札において、同種工事の施工実績等により企業及び配置予定技術者の能力を評価する。	■	農林水産部、土木建築部、企業局	/	/		/	/	■	/		■	/	■		/				/	/	/	/
	★49	工事請負	一般競争入札において、工事内容及び金額に応じ、施工形態、同種工事の実績、配置技術者の資格等を参加資格要件とする。	■	総務部、企画部、環境部、農林水産部、文化観光スポーツ部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	/	■	■	■	/	/	■	/	■	■	/	■		/	■	■	/	/	/	/
	50	業務委託	建設関連業務の入札において、業務の品質確保を目的として、価格と技術力を総合的に評価し落札者を決定する総合評価一般競争入札を実施する。	■	農林水産部、土木建築部	/	/		/	/	■	/		■	/			/				/	/	/	/
	51	業務委託	建設関連業務の総合評価一般競争入札において、同種業務等の実績等により企業及び配置予定技術者の能力を評価する。	■	農林水産部、土木建築部	/	/		/	/	■	/		■	/			/				/	/	/	/

項目	取組番号	区分	取組内容	取組の時期 ■既に実施 ○今後検討	取組部局	知事	総務	企画	環境	子ども	保健	農林	商工	文化	土木	出納	企業局	病院	議会	教育庁	警察	選管	監査委	人事委	労働委
						公室																			
基本理念2 「事業者等の適正な利益の確保」 (つづき)	52	業務委託	建築関係コンサルタント名簿（総合評価点順位）作成において、経営事項、技術的事項、地域貢献その他事項を評価項目とする。	■	土木建築部	/	/	/	/	/	/	/	/	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	★53	業務委託	建設関連業務の入札において、業務内容に応じ、同種業務の実績、担当技術者の資格等を参加資格要件とする。	■	企画部、環境部、農林水産部、文化観光スポーツ部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	/	/	■	■	/	/	■	/	■	■	/	■	/	■	■	/	/	/	/	/
	54	業務委託	建設関連業務等において、技術提案等を評価し最適な受注者を選定するため、プロポーザル方式を実施する。	■	総務部、企画部、農林水産部、土木建築部、教育庁	/	■	■	/	/	■	/	/	■	/	/	/	/	/	■	■	/	/	/	/
	★55	業務委託	主に価格以外の条件を重視する必要がある場合には、公募等により業務内容等に係る企画を提案させ、提案者の中から契約目的に最も適した者を選定する企画競争型随意契約を行う。	■	知事部局、病院事業局、教育庁	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	/	/
基本理念3 「労働環境の整備促進」	(3) 適正な賃金水準の確保																								
	56	共通	年度途中での最低賃金額の改定に伴い、発注先が最低賃金違反を発生させないよう配慮を行う。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	57	業務委託	業務委託における人件費の積算に当たっては、業務内容に照らして適切な人員数・時間数等を計上する。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	★58	業務委託	庁舎等管理業務の契約において、労働関係法令遵守の義務付けや、必要に応じて法令遵守状況の調査を可能とする条項を契約書に明記する。	■	総務部、企画部、環境部、子ども生活福祉部、保健医療部、農林水産部、商工労働部、文化観光スポーツ部、土木建築部、企業局、議会事務局、教育庁、警察本部	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	/	■	■	■	■	■	/	/	/	/
	59	業務委託	庁舎等管理業務の受託者に対して、労働者の生活の安定を図る観点から、最低賃金の減額の特例許可を得ることについて、極力行わないよう配置人員数や警備時間等の配慮を求める。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	(4) 社会保険に係る法令遵守																								
60	共通	県と県契約を締結した事業者等に対して、社会保険の加入状況や賃金支払状況等について調査を行う。	■	商工労働部	/	/	/	/	/	/	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
61	工事請負	建設工事入札参加資格審査において、事業者が社会保険の適用事業所の場合は、当該保険に加入していること等を要件とする。	■	土木建築部	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
62	工事請負	建設工事請負契約約款において、請負契約金額内訳書に法定福利費を明示することを規定する。	■	企画部、農林水産部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	/	/	■	/	/	■	/	■	/	■	/	■	/	■	■	/	■	■	/	/	/

項目	取組番号	区分	取組内容	取組の時期 ■既に実施 ○今後検討	取組部局	知事	総務	企画	環境	子ども	保健	農林	商工	文化	土木	出納	企業局	病院	議会	教育庁	警察	選管	監査委	人事委	労働委
						公室																			
基本理念3 「労働環境の整備促進」 (つづき)	★63	工事請負	受注者(元請業者)と社会保険未加入者との一次下請契約を原則として禁止する。	■	企画部、農林水産部、文化観光スポーツ部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	/	/	■	/	/	■	/	■	■	/	■	/	/	■	■	/	/	/	/	/
	★64	工事請負	受注者(元請業者)と社会保険未加入者との下請契約(二次以下含む。)を原則として禁止する。	■	企画部、農林水産部、文化観光スポーツ部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	/	/	■	/	/	■	/	■	■	/	■	/	/	■	■	/	/	/	/	/
	★65	工事請負	下請業者が社会保険未加入建設業者である場合、受注者に対しペナルティー(指名停止、工事成績評点減点等)を実施する。	■	農林水産部、土木建築部、企業局、教育庁	/	/		/	/	■	/			■	■	/	/	■		/	/	/	/	/
	★66	工事請負	二次以下の下請業者について、社会保険加入状況を確認するとともに、未加入の場合は改善指導を行う。	■	企画部、農林水産部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	/	/	■	/	/	■	/			■	■	/	/	■	■	/	/	/	/	/
	★67	業務委託	建設関連業務の入札参加資格審査において、事業者が社会保険の適用事業所の場合は、当該保険に加入していること等を要件とする。	■	企画部、環境部、農林水産部、土木建築部、教育庁	/	/	■	■	/	/	■	/		■	/		/	■		/	/	/	/	/
	★68	業務委託	庁舎等管理業務において、入札時に雇用労働者の社会保険への加入状況を書面で確認する。	■	総務部、企画部、環境部、保健医療部、商工労働部、土木建築部、病院事業局、教育庁、警察本部		■	■	■	■	■	■	/	■	/		■	■	■	■	/	/	/	/	/
	★69	業務委託	入札や企画競争の参加資格審査において、事業者が社会保険の適用事業所の場合は当該保険に加入していることを要件とする。	■	総務部、企画部、環境部、子ども生活福祉部、保健医療部、農林水産部、商工労働部、出納事務局、病院事業局、議会事務局、教育庁、警察本部、選挙管理委員会、監査委員事務局		■	■	■	■	■	■			■	■	■	■	■	■	■	■	■	/	/
	70	物品購入	「県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程」に定める競争入札参加資格審査において、事業者の社会保険への加入状況を要件とする。	■	出納事務局	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/
(5)労働環境の整備・労働福祉の促進																									
	71	共通	入札参加資格審査や企画競争型随意契約の相手先選定等において、雇用環境改善(人材育成に優れている)等を推進する企業の評価等を検討する。	○	実施部局なし																		/	/	/
	72	共通	入札参加資格審査や企画競争型随意契約の相手方選定等において、事業者の健康診断の受診率、保健指導の実施率及びがん検診の受診率及び受診勧奨等の状況を評価する。	■	保健医療部						■												/	/	/
	73	工事請負	建設工事入札参加資格審査において、建設業退職金共済制度の履行状況を評価する。(等級格付評価項目)	■	土木建築部	/	/	/	/	/	/	/	/	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/

項目	取組番号	区分	取組内容	取組の時期 ■既に実施 ○今後検討	取組部局	知事	総務	企画	環境	子ども	保健	農林	商工	文化	土木	出納	企業局	病院	議会	教育庁	警察	選管	監査委	人事委	労働委	
						公室																				
基本理念3 「労働環境の整備促進」 (つづき)	★74	工事請負	「週休2日試行工事の実施要領」に基づき、建設現場における週休2日の推進を図る。	■	農林水産部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	/	/			/	/	■	/		■	/	■	/	■	■	/	/	/	/	/	
	★75	工事請負	土木工事において週休2日工事を実施する場合には、工事費の割増補正を行うとともに、工事成績評定において働き方改革に係る取組を評価する。	■	土木建築部、企業局、教育庁	/	/			/	/		/		■	/	■	/	■		/	/	/	/	/	
	★76	工事請負	特記仕様書において、建設業退職金共済制度や、建設労災補償共済又これに準ずる共済、保険への加入の義務付け等、労働福祉への取組を記載する。	■	企画部、農林水産部、文化観光スポーツ部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	/	/	■		/	/	■	/	■	■	/	■	/	■	■	/	/	/	/	/	
	★77	業務委託	建設関連業務において、業務環境改善要領を策定し特記仕様書に明記する。	■	農林水産部、土木建築部、企業局	/	/			/	/	■	/		■	/	■	/				/	/	/	/	/
3 県契約に関する施策を総合的に推進するために必要な事項（第6条第2項第3号）																										
基本理念2 「事業者等の適正な利益の確保」	(1) 県内中小企業の受注機会の確保																									
	78	共通	「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用基本方針」に基づき、県内企業への優先発注及び県産品の優先使用の促進を図る。	■	商工労働部	/	/	/	/	/	/	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	79	共通	県内企業では対応できない場合、または県内企業のみでは競争性が確保できない場合を除き、県内企業へ優先的に発注するよう努める。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	80	共通	県の発注部局における県内企業への発注実績及び県産品の使用実績を年度毎に取りまとめ、県産品優先使用等連絡会議で検討を行い、県内企業への優先発注及び県産品の優先使用の効果的運用に努める。	■	商工労働部	/	/	/	/	/	/	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	81	共通	県機関及び市町村に対し、官公需適格組合の活用等の中小企業者の受注機会の増大のための取組推進を呼びかける。	■	商工労働部	/	/	/	/	/	/	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	★82	工事請負	同時期に分離分割発注する工事においては、取り抜けを設定する。	■	農林水産部、文化観光スポーツ部、土木建築部、企業局、教育庁	/	/		/	/	/	■	/	■	■	/	■	/	■	/	■	/	/	/	/	/
	★83	工事請負	入札において、競争が確保されない場合を除き、契約の内容に応じて地域要件を設定する。	■	総務部、企画部、農林水産部、文化観光スポーツ部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	/	■	■		/	/	■	/	■	■	/	■	/	■	■	/	■	/	/	/	/
84	工事請負	一定の発注金額以上の工事については、構成員の技術向上を図るため、県内中小企業等を構成員に加えた特定JVへの発注方式を採用する。	■	農林水産部、土木建築部、教育庁、企業局	/	/			/	/	■	/		■	/	■	/	■	/	■	/	/	/	/	/	

項目	取組番号	区分	取組内容	取組の時期 ■既に実施 ○今後検討	取組部局	知事	総務	企画	環境	子ども	保健	農林	商工	文化	土木	出納	企業局	病院	議会	教育庁	警察	選管	監査委	人事委	労働委	
						公室																				
基本理念2 「事業者等の 適正な利益の確保」 (つづき)	★85	工事請負	入札において、工事規模や難易度に応じて参加資格要件を設定する。	■	総務部、企画部、農林水産部、文化観光スポーツ部、土木建築部、教育庁、企業局、警察本部	／	■	■		／	／	■	／	■	■	／	■	／	■	■	／	／	／	／	／	
	86	工事請負	総合評価一般競争入札において、地域内での拠点、近隣地域での施工実績、県内企業の下請活用を評価する。	■	農林水産部、土木建築部、企業局	／	／			／	／	■	／	／	■	／	■	／	／	／	／	／	／	／	／	
	87	工事請負	総合評価一般競争入札において、国や地方自治体との災害協定締結等の地域貢献を評価する。	■	農林水産部、土木建築部、企業局	／	／			／	／	■	／	／	■	／	■	／	／	／	／	／	／	／	／	
	88	業務委託	庁舎等管理業務の入札において、参加資格者数が一定程度確保される業務について、地域要件を設定する。	■	総務部、教育庁		■				／		／	／	／	／	／	／	／	■		／	／	／	／	
	★89	業務委託	建設関連業務に係る入札において、競争が確保されない場合を除き、契約の内容に応じて地域要件を設定する。	■	総務部、企画部、農林水産部、文化観光スポーツ部、土木建築部、企業局、教育庁	／	■	■		／	／	■	／	■	■	／	■	／	／	／	／	／	／	／	／	
	★90	業務委託	建設関連業務の一般競争入札において、県内企業のみでは対応が困難な業務については県内企業を構成員に加えた共同企業体で発注する。	■	企画部、土木建築部、企業局	／	／	■		／	／	／	／	／	■	／	■	／	／	／	／	／	／	／	／	
	91	業務委託	建築関係コンサルタント名簿（総合評価点順位）により委託業務の委託金額及び設計難易度に応じて、入札参加の条件を設定する。	■	農林水産部、土木建築部、教育庁	／	／			／	／	■	／	／	■	／	／	／	／	■		／	／	／	／	
	92	物品購入	複写サービス等に関する一括契約の一般競争入札において、地域を分割して発注する。	■	出納事務局	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	■	／	／	／	／	／	／	／	／	／
	93	物品購入	事務用品等の単価契約において、複数の種類に分割して入札・契約を行う。	■	出納事務局、警察本部	／	／			／	／	／	／	／	／	■	／	／	／	／	■		／	／	／	／
(2) 県産品の利用の促進																										
	94	共通	庁用物品をはじめ、県で使用する物品について、規格、品質、価格等が適正な県産品（県内において製造・加工される製品）がある場合は、入札等に係る関係法令等に従いながら、これを優先して使用するよう努める。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
	★95	工事請負	特記仕様書等において、適格な県産建設資材の優先使用、使用状況報告書の提出を明記し推奨する。	■	企画部、農林水産部、文化観光スポーツ部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	／	／	■		／	／	■	／	■	■	／	■	／	／	■	■	／	／	／	／	
	96	工事請負	沖縄県リサイクル資材評価認定制度（ゆいくる）を実施し、再資源化資材は原則ゆいくる材を使用し、その他は優先的にゆいくる材を使用する。	■	企画部、農林水産部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	／	／	■		／	／	■	／	■	■	／	■	／	／	■	■	／	／	／	／	

項目	取組番号	区分	取組内容	取組の時期 ■既に実施 ○今後検討	取組部局	知事	総務	企画	環境	子ども	保健	農林	商工	文化	土木	出納	企業局	病院	議会	教育庁	警察	選管	監査委	人事委	労働委	
						公室																				
基本理念3 「労働環境の整備促進」	(3) 障がい者その他の就業支援が必要な者の雇用の促進に資する取組																									
	★ 97	共通	入札参加資格審査や企画競争型随意契約の相手方選定等において、障害者雇用を推進する企業の評価等を検討する。	■	商工労働部								■										／	／	／	／
	98	工事請負	建設工事入札参加資格審査において、障害者雇用及び協力雇用主を評価する。（等級格付評価項目）	■	土木建築部	／	／	／	／	／	／	／	／	／	■	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／
	99	業務委託	沖縄県障害者優先調達方針に基づき、障害者就労施設等から供給可能な物品等について県機関へ情報提供を行うとともに、調達目標の設定及び実績の公表等により、優先調達の促進を図る。	■	子ども生活福祉部	／	／	／	／	■	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／
	100	業務委託	沖縄県障害者優先調達方針に基づき、物品又は役務の調達に当たっては、障害者就労施設等から優先的に調達を行うよう努める。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	101	業務委託	花壇管理業務等において、障害者就労施設等への優先発注を行う。	■	総務部、議会事務局、警察本部	／	■			／	／		／						■	／	■	／	／	／	／	
	102	物品購入	沖縄県障害者優先調達方針に基づき、障害者就労施設等から供給可能な物品等について県機関へ情報提供を行うとともに、調達目標の設定及び実績の公表等により、優先調達の促進を図る。	■	子ども生活福祉部	／	／	／	／	■	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／	／
	103	物品購入	沖縄県障害者優先調達方針に基づき、物品又は役務の調達に当たっては、障害者就労施設等から優先的に調達を行うよう努める。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
(4) 男女共同参画の推進に配慮した事業活動																										
	104	工事請負	総合評価一般競争入札において、配置予定技術者が出産・育児等で休業していた期間に相当する期間について、工事成績等の審査対象期間を緩和する。	■	土木建築部、企業局	／	／			／	／	／	／	／	■	／	■	／					／	／	／	／
	105	工事請負	総合評価一般競争入札において、若手又は女性技術者への配置を評価する。	■	農林水産部、土木建築部、企業局	／	／			／	／	■	／	／	■	／	■	／					／	／	／	／
	106	業務委託	建設関連業務の総合評価一般競争入札において、配置予定技術者が出産・育児等で休業していた期間に相当する期間について、工事成績等の審査対象期間を緩和する。	■	土木建築部	／	／			／	／	／	／	■	／				／				／	／	／	／
(5) 地域における雇用の確保																										
	107	共通	入札参加資格審査や企画競争型随意契約の相手先選定等において、沖縄県産業雇用拡大県民運動（雇用の創出）等を推進する企業の評価等を検討する。	○	実施部局なし																		／	／	／	／

項目	取組番号	区分	取組内容	取組の時期 ■既に実施 ○今後検討	取組部局	知事	総務	企画	環境	子ども	保健	農林	商工	文化	土木	出納	企業局	病院	議会	教育庁	警察	選管	監査委	人事委	労働委	
						公室																				
基本理念3 「労働環境の整備促進」 (つづき)	★108	工事請負	入札において、受注者と配置予定技術者の間に直接的雇用関係があることを参加要件とする。	■	総務部、企画部、農林水産部、文化観光スポーツ部、土木建築部、企業局、教育庁、警察本部	/	■	■	/	/	■	/	■	■	/	■	/	/	/	■	■	/	/	/	/	
	109	工事請負	建設工事入札参加資格審査において、新卒者雇用及び若年者雇用を評価する。(等級格付評価項目)	■	土木建築部	/	/	/	/	/	/	/	/	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	★110	業務委託	シルバー人材センター等への委託可能業務を優先発注する。	■	環境部、農林水産部	/			■		/	■											/	/	/	
その他 ▼地域経済への活性化等への配慮 ▼社会的責任を果たす取組への配慮等	(6) 事業者の有する専門的な技術又は伝統的な技能の承継																									
	111	工事請負	総合評価一般競争入札において、登録基幹技能者の配置を評価する。	■	農林水産部、土木建築部、企業局	/	/			/	/	■	/	■	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	112	工事請負	総合評価一般競争入札において、配置予定技術者の資格、継続教育の状況を評価する。	■	農林水産部、土木建築部、企業局	/	/			/	/	■	/	■	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	(7) 県民の安全・安心な生活に資する取組																									
	(8) 環境に配慮した事業活動																									
	113	共通	沖縄県環境保全率先行計画に基づき、受託事業者に対して、業務実施に当たっては環境に配慮を行うよう協力を求める。	■	教育庁	/				/	/						/				■	/			/	
	114	工事請負	建設工事入札参加資格審査で、ISO14001及びエコアクション21の認証取得を評価する。(等級格付評価項目)	■	土木建築部	/	/	/	/	/	/	/	/	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	115	工事請負	特定建設資材廃棄物や建設発生土について、周辺の生活環境に影響を及ぼさないよう建設リサイクル法等を遵守するよう特記仕様書に明記する。	■	企画部、農林水産部、土木建築部、企業局、教育庁	/	/	■	/	/	■	/	■	/	■	/	■	/	/	/	■	/	/	/	/	
	★116	工事請負	入札において、工事の内容により赤土流出防止対策工事の施工実績を有することを参加資格要件とする。	■	企画部、農林水産部、土木建築部、企業局	/	/	■	/	/	■	/	■	/	■	/	■	/	/	/	/			/	/	/
	117	物品購入	沖縄県グリーン購入調達方針に基づき、環境配慮型製品の優先的な購入に努める。	■	全部局等	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

項目	取組番号	区分	取組内容	取組の時期 ■既に実施 ○今後検討	取組部局	知事	総務	企画	環境	子ども	保健	農林	商工	文化	土木	出納	企業局	病院	議会	教育庁	警察	選管	監査委	人事委	労働委
						公室																			
その他 ▼地域経済への活性化等への配慮 ▼社会的責任を果たす取組への配慮等(つづき)	(9) その他の社会貢献活動																								
	118	工事請負	総合評価一般競争入札において、ボランティア活動による地域貢献の実績を評価する。	■	農林水産部、土木建築部、企業局	/	/			/	/	■	/		■	/	■	/			/	/	/	/	/
	119	工事請負	建設工事入札参加資格審査において、加入している建設業団体の社会貢献活動を評価する。(等級格付評価項目)	■	土木建築部	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	■	/	/	/	/	/	/	/	/	/